



2025 年 8 月 13 日

各 位

会 社 名 ブリッジインターナショナル株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 融正
(コード番号：7039 東証グロース)

問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 長 渡 部 毅
(TEL.03-5787-3030)

2025 年 12 月期第 2 四半期決算において想定されるご質問への回答について

日頃より、当社にご関心をお寄せいただき誠にありがとうございます。2025 年 12 月期第 2 四半期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

Q1：連結売上は前年同期比 104.0%、営業利益は同 109.5%となっているが、第 2 四半期の総括は？

売上高は、インサイドセールスアウトソーシング事業および研修事業が牽引し、計画通り順調に推移しました。プロセス・テクノロジー事業では、コンサルティング&システムソリューションが堅調です。一方で、昨年買収したトータルサポート社では、今期の注力製品の売上拡大が想定よりも伸び悩んでいます。連結全体としては計画通りの進捗です。

営業利益は大幅に伸長しておりますが、10 月に予定している持株会社体制への移行に伴い、一時的な費用増加も見込んでおり、それらを織り込んだ上での計画通りの着地となっています。

Q2：インサイドセールスアウトソーシング事業は新規獲得が+55%と堅調とのことだが、要因は？

Web サイトの刷新やコンテンツマーケティングの強化により、高品質なリードの獲得が増加傾向にあります。加えて、営業体制の強化などの取り組みが着実に成果を上げています。

また、人材不足などによる企業の売上成長に対する課題意識が高まっており、当社サービスへの需要も引き続き堅調です。当事業は継続率が高いストック型ビジネスであり、新規案件の獲得は中長期的な収益基盤の安定・成長に大きく寄与すると見込んでいます。

Q3：プロセス・テクノロジー事業のコンサルティング&システムソリューションの収益率が大幅に改善している要因は？

既存サービスである CRM の開発を中心に適切な人材配置を行い稼働率の適性化を図りました。その結果、外注費を大幅に抑制することができ、収益性の改善につながりました。

今後は、既存サービスの収益基盤をさらに強化し、成長領域と掲げている Tech 領域のサービス拡大に注力できるよう、より一層体制を整えてまいります。

Q4：トータルサポート社の第2四半期の売上高は前年同期比 93.4%と前年を下回っているが、PMI は順調に進んでいるのか。

トータルサポート社の PMI (Post Merger Integration) は現在も進行中です。特に、粗利率の高い製品ラインへの切り替えを目指し、今期の戦略の中心に据えている韓国製ネットワーク製品「Sawwave」の売上拡大に向けて、営業組織の体制強化や販売プランの整備を進めていますが、現時点では計画に対してやや遅れが生じています。

昨年度は会計処理の統一、在庫の適正化、管理部門の整備などを実施し、内部基盤の整備を進めてきました。今年は売上拡大を最優先とし、引き続き PMI に注力してまいります。

Q5：研修事業の売上は新人研修によって好調とのことだが、その要因は？

好調な情報サービス業界を中心に、新入社員の採用数が増加し、1社あたりの研修提供単価も上昇しました。結果として、第2四半期において初めて売上10億円を突破いたしました。

また、社員エンゲージメントの向上を目的に、新入社員研修を重視する企業が増えており、従来は内製されていた研修を、当社のような専門機関にアウトソースする動きが追い風となっています。

社内の取り組みとしても、昨年より業務プロセスの標準化・可視化・文書化を推進し、本年より外部講師との連携を本格化させたことで、サービス品質の維持・向上につながっています。

以上

【免責事項】

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や

財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。